

平成30年度行政事業レビューシート ( 法務省 )											
事業名	再犯の防止等の推進 (民間資金等の活用)			担当部局庁	大臣官房秘書課			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 関口 新太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	再犯の防止等の推進に関する法律 (平成28年法律第104号) (以下「再犯防止推進法」という。) 第20条			関係する計画、通知等	再犯防止推進計画 (平成29年12月15日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再犯防止活動において、民間資金を活用した成果運動型民間委託契約方式 (SIB (Social Impact Bond))。 (以下「SIB」という) のスキームを導入し、民間団体等が、再犯防止活動を行う際に民間資金等を活用することで、より高い成果の創出、行政コストの削減及び再犯防止に係る民間事業者の取組手法の把握・検討を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SIBの手法を用いた事業の組成に精通したコンサルティング会社に、再犯防止に係る事業へのSIBの導入についての調査研究業務を委託する。委託先において、国内及び海外におけるSIB活用事例について調査を行うほか、犯罪をした者等の再犯を防止し、社会復帰を実現するための支援事業を企画・立案し、これをSIBの手法を用いて実施するための事業計画の策定等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	21			
	執行額										
	執行率 (%)										
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)										
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
庁費		-	21								
計		-	21								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	調査報告書を1部作成する。	調査報告書の数	成果実績	個	-	-	-	-	-	-	
			目標値	個	-	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	秘書課企画再犯防止推進室調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査報告書の作成及び事業の実施準備に関する進捗会議の実施回数	活動実績							回
			当初見込み	回	-	-	-	12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査報告書の中に盛り込まれた事業計画の数 / 委託費	単位当たりコスト					円	-	-
			計算式	個/円	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	再犯の防止等の推進( -4)							
		施策	-						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
			-	-					
			-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針2018)及び「未来投資戦略」(成長戦略2018)において、民間資金等の活用に言及しており、これを再犯防止活動に導入することを目的とする本事業の国民や社会のニーズは極めて高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		再犯防止対策については、これまで国が中心となって取り組んできた取組であり、国のみが保有するノウハウ等が多く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		再犯防止対策は、政府の犯罪対策において重要課題として位置付けられ、法務省の政策においても最重要課題であるところ、本事業は、同対策の基本法である「再犯の防止等の推進に関する法律」で定められた理念等の実現に不可欠なものであり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
<b>外部有識者の所見</b>								
外部有識者による点検対象外である。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
-								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
-								
<b>備考</b>								
-								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	法務省 ( 新30 - 0001 )		

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 ( 資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する )  
 ( 単位 : 百万円 )

法務省  
21百万円

再犯防止活動への民間資金等の活用  
のための調査研究委託



SIBの手法を用いた事業の組成  
に精通したコンサルティング会社  
21百万円(予定)